

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 日特エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6145 URL <http://www.nittoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 進茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 藤田 由実子 (TEL) 048(837)2011
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	31,835	3.7	3,848	△4.3	3,921	△3.4	2,856	△10.8
2018年3月期	30,691	31.8	4,020	39.9	4,061	35.6	3,201	43.6

(注) 包括利益 2019年3月期 2,454百万円(△35.2%) 2018年3月期 3,785百万円(57.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	158.08	—	10.5	10.3	12.1
2018年3月期	177.17	—	13.0	11.4	13.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	38,728	28,227	72.5	1,554.35
2018年3月期	37,585	26,284	69.8	1,451.27

(参考) 自己資本 2019年3月期 28,083百万円 2018年3月期 26,221百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産及び総資産経常利益率並びに自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数字となっています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,016	△2,424	△560	7,731
2018年3月期	889	△886	△506	9,686

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00	542	16.9	2.2
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	542	19.0	2.0
2020年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		17.8	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,900	7.0	2,050	26.4	2,070	22.3	1,450	23.3	80.25
通期	33,000	3.7	4,250	10.4	4,300	9.6	3,050	6.8	168.81

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）美瑪特電子（常州）有限公司（中国）、除外 1社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	18,098,923株	2018年3月期	18,098,923株
② 期末自己株式数	2019年3月期	31,269株	2018年3月期	31,244株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	18,067,659株	2018年3月期	18,067,865株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	27,189	△0.9	2,876	△2.1	2,945	△1.1	2,112	7.7
2018年3月期	27,431	29.0	2,937	22.1	2,977	19.3	1,962	4.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	116.92		—					
2018年3月期	108.60		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	32,201	69.7	22,453	69.7	22,453	69.7	1,242.74	
2018年3月期	31,169	68.5	21,346	68.5	21,346	68.5	1,181.49	

(参考) 自己資本 2019年3月期 22,453百万円 2018年3月期 21,346百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度の総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数字となっています。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	13,400	4.2	1,440	4.7	1,020	6.3	56.45	
通期	28,000	3.0	3,170	7.6	2,250	6.5	124.53	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況、（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2019年6月3日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

グローバル経済は、米中貿易摩擦の影響により世界経済の回復を見通すには、まだ不透明な環境にあり、そのような中であって、情報処理、AI、IoT、5Gといったソフト関連のフィールドにおけるビジネス領域では、両国を中心に競争が激化しました。

これらビジネスのコンセプトは、環境保護や生活の質の向上といった不変のニーズの満足であり、特に、ITプラットフォーム企業を中心とする拡大は、従来の産業革命を遥かに超えるスピードと規模になると考えられます。こうした動きを具現化する自動車、スマート家電、産業機器などを含む大小のソフトを備えたハードや、ハードに不可欠なモータやセンサ、レーダー、カメラ、さまざまなモジュール部品などを研究開発、生産する領域のビジネスは、アイデア、スピードや合理化を競っています。

そしてそれら領域の実現を担っているのが、生産設備や素材です。当社グループは、地に足をつけ、デバイスやツール、モジュールなどを製造するための精密トータルFAラインを研究開発し提供するポジションで周辺領域へと展開することを基本戦略とし続けています。

汎用な生産設備は、価格や納期の競争となり、当然、マーケットは、レッドオーシャン化します。当社グループが標榜する精密トータルFAラインは、巻線や制御、ハンドリングなどのコア技術を深化させ、隣接する領域に拡張、それらのトータルラインのソリューションを提供する戦略で、オンリーワンを目指しています。

現在、当社グループのメインマーケットである、前述のハードやモジュール部品を製造するメーカーは、生産技術の分野で、技術者を含めリソース不足となりつつあります。特に、高精度、高品質な製品やモジュール部品の生産技術、ライン化技術、無人化技術を研究してソリューションできるリソースは限られており、各設備メーカーにもそのすべてを1社で提供するには至っていないものと思われます。当社グループは、この新しい分野のオンリーワンを目指し、多様な技術を習得し、あるいはオープンイノベーションを活用しながら、検査、ハンドリング、塗布などのシステムや装置の開発を進め、またタグを使った工場全体の無人化生産管理システムを開発し、精密トータルFAメーカーとしてのブランド構築を進めています。

当期は、第2四半期の受注高が減少しましたが、同四半期末の個別受注残高は175億円で通期の予想売上達成見込みに不安はないものでした。しかしながら、期初予想に対し、ライン化需要の増加に応じてリードタイムが長くなり、また技術的にも開発要素が多くなる案件が増えたため、既開示のとおり、期初予想に対して不足が生じることとなりました。前述の通り、持続的成長、オンリーワンを目指すための開発が必要ですが、近時のトータルライン化需要の高まりは予想を超えるものになっています。トータルライン化への対応の一環として、工場の拡張を急ぎ、長崎及び福島の新棟建設を決定し、長崎は昨年12月に稼動しましたが、福島は工期遅れもあって今年の11月稼動予定となり、予想を超えたトータルライン化需要増には、当期は手当てが追いつくことができませんでした。また、受注は、第3四半期に持ち直しを見せたものの、第4四半期は低調で、期末の個別受注残は140億円となりましたが、一方で第4四半期からは生産リードタイムが短縮化され、顧客ニーズへの課題であった長納期化は解消に向かいつつあります。

これらの結果、売上高は318億35百万円（前期比3.7%増）、営業利益は38億48百万円（前期比4.3%減）、経常利益は39億21百万円（前期比3.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は28億56百万円（前期比10.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(ワインディングシステム&メカトロニクス事業)

前期後半からスマートフォン向け設備はピークを過ぎたものと判断し、経営リソースを自動車向けモータや車載電子部品へと順次シフトしています。EVの駆動モータ向け設備は、断続的に受注、製造を続けそのペースは徐々に増加しています。需要が大きく伸びているのは車載モータで、特に、アクセル（走る）、ステアリング（曲がる）、ブレーキ（止まる）関連は、高機能、高品質が求められ、さらにモータモジュール化、そしてトータルライン設備の需要が増加し、増収要因となりましたが、一方で、期初予想の利益達成に対しては厳しい要因を作ることもありました。

これらの結果、全売上高の約97%を占めるワインディングシステム&メカトロニクス事業におきましては、連結売上高は308億61百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益（営業利益）は47億23百万円（前年同期比0.8%増）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は232億90百万円（前年同期比20.9%減）、売上高は262億15百万円（前年同期比0.3%増）、当期末の受注残高は138億62百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

(非接触ICタグ・カード事業)

非接触ICタグは主力ユーザーの増設延期、カードは公共系の年度内導入の見送りに加え、決済系の受注ずれ込みにより当初予想を下回る結果となりました。

これらの結果、非接触ICタグ・カード事業におきましては、連結売上高は9億74百万円（前年同期比25.2%減）、セグメント利益（営業利益）は1億19百万円（前年同期比61.7%減）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は10億20百万円（前年同期比6.5%減）、売上高は9億74百万円（前年同期比25.2%減）、当期末の受注残高は2億32百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の分析

流動資産は前連結会計年度末対比14億34百万円減少し、279億23百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が17億93百万円増加した一方で、現金及び預金が28億3百万円減少したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比25億77百万円増加し、108億5百万円となりました。これは主として、建物及び構築物（純額）が14億58百万円、土地が12億68百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比11億42百万円増加し、387億28百万円となりました。

②負債の分析

流動負債は前連結会計年度末対比6億52百万円減少し、101億61百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が7億20百万円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比1億48百万円減少し、3億39百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が1億6百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比8億円減少し、105億1百万円となりました。

③純資産の分析

純資産合計は前連結会計年度末対比19億42百万円増加し、282億27百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末対比19億54百万円減少し、77億31百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10億16百万円（前連結会計年度は8億89百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が40億62百万円、減価償却費が4億22百万円あったものの、売上債権の増加が18億38百万円、仕入債務の減少が4億55百万円、法人税等の支払額が10億93百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24億24百万円（前連結会計年度は8億86百万円の支出）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入が53億25百万円、投資有価証券の売却による収入が4億83百万円があったものの、定期預金の預入による支出が44億90百万円、有形固定資産の取得による支出が35億78百万円、投資有価証券の取得による支出が2億12百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億60百万円（前連結会計年度は5億6百万円の支出）となりました。これは配当金の支払が5億59百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの主力製品である、精密トータルFAラインに対するニーズは、環境保護や生活の質の向上、生産の自動化で、経済環境に一定の影響は受けるものの、不変のものであると考えています。例えば、自動車の生産量が落ちることがあっても、自動運転・EVはニーズと実用化の目処がある以上、達成する必要がある、その生産のための設備は世界規模で必要になります。また、精密コイルも微細化とともに、センシング、通信、DCブラシレスモータなどのIoTと5Gの多様化と普及、また、これらをモジュール化した部品、製品の組立を含む、あらゆる生産の無人化もそのニーズは、生活用品、輸送、医療、農業、観光、エンターテインメント、防犯、防災などあらゆる分野で利用されるものと考えられます。

当社グループでは、売上高500億円体制構築に向け、福島、長崎の両工場、研究開発機能を持つ新本社の竣工を決定し、長崎は2018年12月より稼働を開始、新本社が2019年8月、福島が同年11月に稼働開始を予定しています。今後、技術者採用やM&A、オープンイノベーションを進めることで売上高500億円、営業利益率15%、純利益率10%を数年のうちに達成することを目指します。

次期の見通しにつきましては、売上高330億円（前年同期比3.7%増）、営業利益42億50百万円（同10.4%増）、経常利益43億円（同9.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益30億50百万円（同6.8%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を適用して財務諸表を作成しています。IFRSの任意適用につきましては、将来の適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備並びに適用時期について検討を進め、適切に対応いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,929,681	10,125,865
受取手形及び売掛金	7,363,066	9,156,630
有価証券	400,120	200,158
仕掛品	6,823,799	5,944,591
原材料及び貯蔵品	724,903	1,418,812
未収消費税等	701,341	622,818
その他	455,778	491,759
貸倒引当金	△40,630	△37,544
流動資産合計	29,358,061	27,923,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,954,232	3,413,044
機械装置及び運搬具（純額）	564,735	574,135
土地	700,297	1,968,801
その他（純額）	370,608	836,752
有形固定資産合計	3,589,873	6,792,733
無形固定資産		
のれん	18,848	3,769
その他	150,063	170,039
無形固定資産合計	168,911	173,808
投資その他の資産		
投資有価証券	3,516,251	2,850,374
保険積立金	622,302	722,383
繰延税金資産	58,089	—
その他	272,277	265,924
投資その他の資産合計	4,468,921	3,838,683
固定資産合計	8,227,706	10,805,225
資産合計	37,585,767	38,728,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,850,385	2,129,647
電子記録債務	4,192,111	4,420,531
未払法人税等	668,724	657,314
前受金	1,763,054	1,326,946
賞与引当金	512,853	538,105
その他	826,549	1,088,932
流動負債合計	10,813,678	10,161,478
固定負債		
繰延税金負債	131,506	25,317
退職給付に係る負債	151,289	87,291
その他	204,941	226,964
固定負債合計	487,737	339,573
負債合計	11,301,415	10,501,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,542,054	2,535,775
利益剰余金	15,297,353	17,608,874
自己株式	△25,267	△25,341
株主資本合計	24,699,068	27,004,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,059,398	594,710
為替換算調整勘定	519,290	460,029
退職給付に係る調整累計額	△56,666	24,553
その他の包括利益累計額合計	1,522,022	1,079,293
非支配株主持分	63,261	143,733
純資産合計	26,284,352	28,227,263
負債純資産合計	37,585,767	38,728,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	30,691,962	31,835,923
売上原価	22,496,603	23,666,211
売上総利益	8,195,359	8,169,712
販売費及び一般管理費	4,175,032	4,321,122
営業利益	4,020,326	3,848,589
営業外収益		
受取利息	42,291	34,243
受取配当金	34,172	40,842
補助金収入	62,887	18,094
その他	45,026	38,015
営業外収益合計	184,378	131,196
営業外費用		
債権売却損	9,530	7,493
固定資産除却損	19,822	32,487
固定資産圧縮損	25,748	—
その他	88,286	18,195
営業外費用合計	143,387	58,176
経常利益	4,061,317	3,921,610
特別利益		
投資有価証券売却益	66,376	140,945
特別利益合計	66,376	140,945
特別損失		
投資有価証券評価損	47,998	—
特別損失合計	47,998	—
税金等調整前当期純利益	4,079,695	4,062,555
法人税、住民税及び事業税	981,656	1,075,585
法人税等調整額	△105,881	91,048
法人税等合計	875,774	1,166,634
当期純利益	3,203,920	2,895,921
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,852	39,823
親会社株主に帰属する当期純利益	3,201,068	2,856,097

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,203,920	2,895,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	487,461	△464,687
為替換算調整勘定	96,948	△58,375
退職給付に係る調整額	△2,796	81,220
その他の包括利益合計	581,613	△441,842
包括利益	3,785,534	2,454,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,780,166	2,413,134
非支配株主に係る包括利益	5,367	40,943

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,884,928	2,542,054	12,602,186	△23,937	22,005,232
当期変動額					
剰余金の配当			△505,901		△505,901
親会社株主に帰属する当期純利益			3,201,068		3,201,068
自己株式の取得				△1,330	△1,330
新規連結に伴う影響額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,695,166	△1,330	2,693,836
当期末残高	6,884,928	2,542,054	15,297,353	△25,267	24,699,068

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	571,936	424,857	△53,869	942,924	57,893	23,006,049
当期変動額						
剰余金の配当						△505,901
親会社株主に帰属する当期純利益						3,201,068
自己株式の取得						△1,330
新規連結に伴う影響額						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	487,461	94,432	△2,796	579,097	5,367	584,465
当期変動額合計	487,461	94,432	△2,796	579,097	5,367	3,278,302
当期末残高	1,059,398	519,290	△56,666	1,522,022	63,261	26,284,352

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年4月1日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,884,928	2,542,054	15,297,353	△25,267	24,699,068
当期変動額					
剰余金の配当			△560,097		△560,097
親会社株主に帰属する当期純利益			2,856,097		2,856,097
自己株式の取得				△73	△73
新規連結に伴う影響額		△6,278	15,521		9,242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6,278	2,311,520	△73	2,305,168
当期末残高	6,884,928	2,535,775	17,608,874	△25,341	27,004,236

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,059,398	519,290	△56,666	1,522,022	63,261	26,284,352
当期変動額						
剰余金の配当						△560,097
親会社株主に帰属する当期純利益						2,856,097
自己株式の取得						△73
新規連結に伴う影響額		234		234	39,527	49,004
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△464,687	△59,495	81,220	△442,962	40,943	△402,018
当期変動額合計	△464,687	△59,261	81,220	△442,728	80,471	1,942,911
当期末残高	594,710	460,029	24,553	1,079,293	143,733	28,227,263

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,079,695	4,062,555
減価償却費	414,796	422,578
のれん償却額	15,078	15,078
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,112	△3,061
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,237	25,610
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48,931	39,326
受取利息及び受取配当金	△76,463	△75,085
補助金収入	△62,887	△18,094
固定資産除却損	19,822	32,487
固定資産圧縮損	25,748	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△66,376	△140,945
投資有価証券評価損益 (△は益)	47,998	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△995,288	△1,838,102
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,907,548	109,696
仕入債務の増減額 (△は減少)	104,995	△455,323
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△125,810	60,177
前受金の増減額 (△は減少)	251,347	△439,269
その他	△241,160	210,929
小計	1,582,002	2,008,556
利息及び配当金の受取額	74,858	75,976
利息の支払額	—	△427
法人税等の支払額	△829,922	△1,093,484
法人税等の還付額	—	7,754
補助金の受取額	62,887	18,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	889,826	1,016,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,013,003	△4,490,398
定期預金の払戻による収入	5,104,235	5,325,303
有価証券の取得による支出	△300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△390,370	△3,578,986
有形固定資産の売却による収入	33,783	22,656
無形固定資産の取得による支出	△23,685	△42,538
投資有価証券の取得による支出	△573,179	△212,529
投資有価証券の売却による収入	292,793	183,393
有価証券の償還による収入	—	400,120
保険積立金の積立による支出	△78,164	△100,081
保険積立金の払戻による収入	81,227	—
その他	△19,897	68,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△886,262	△2,424,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,330	△73
配当金の支払額	△505,604	△559,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	△506,934	△560,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,663	△34,641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△457,707	△2,003,198
現金及び現金同等物の期首残高	10,143,756	9,686,048
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	49,046
現金及び現金同等物の期末残高	9,686,048	7,731,896

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ワインディングシステム&メカトロニクス事業」「非接触ICタグ・カード事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

ワインディングシステム&メカトロニクス事業セグメントは、巻線機、巻線システム及び周辺機器の製造、販売及び保守サービスを行っております。非接触ICタグ・カード事業セグメントは、ICタグ・カード及びインレットの製造並びに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム &メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	29,389,101	1,302,861	30,691,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	29,389,101	1,302,861	30,691,962
セグメント利益	4,688,217	311,743	4,999,960
セグメント資産	22,812,246	929,785	23,742,031
その他の項目			
減価償却費	347,851	49,587	397,438
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	580,382	13,573	593,956

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム &メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	30,861,504	974,419	31,835,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	30,861,504	974,419	31,835,923
セグメント利益	4,723,784	119,499	4,843,284
セグメント資産	25,010,286	948,985	25,959,272
その他の項目			
減価償却費	348,929	51,660	400,590
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,501,883	54,046	1,555,929

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,999,960	4,843,284
全社費用(注)	△979,633	△994,694
連結財務諸表の営業利益	4,020,326	3,848,589

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,742,031	25,959,272
全社資産(注)	14,149,851	12,769,043
連結財務諸表の資産合計	37,891,883	38,728,315

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	397,438	400,590	17,358	21,988	414,796	422,578
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	593,956	1,555,929	50,283	2,162,106	644,239	3,718,036

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備関連であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全体
11,411,290	17,959,160	546,452	775,058	30,691,962

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
美特科技(蘇州)有限公司	6,111,416	ワインディングシステム&メカトロニクス事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全体
12,704,876	15,966,147	1,137,869	2,027,030	31,835,923

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ワインディングシステム&メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード事業	計		
のれん 当期償却額	15,078	—	15,078	—	15,078
当期末残高	18,848	—	18,848	—	18,848

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ワインディングシステム&メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード事業	計		
のれん 当期償却額	15,078	—	15,078	—	15,078
当期末残高	3,769	—	3,769	—	3,769

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,451円27銭	1,554円35銭
1株当たり当期純利益	177円17銭	158円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,201,068千円	2,856,097千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,201,068千円	2,856,097千円
普通株式の期中平均株式数	18,067,865株	18,067,659株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,556,005	6,225,505
受取手形	1,363,620	1,667,949
売掛金	5,188,553	6,431,827
有価証券	400,120	200,158
仕掛品	5,243,290	4,885,019
原材料及び貯蔵品	482,529	905,857
未収消費税等	701,341	622,818
関係会社短期貸付金	500,000	—
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	64,755	63,717
その他	187,334	294,249
貸倒引当金	△40,080	△106,520
流動資産合計	22,647,471	21,190,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,630,192	3,031,514
構築物	54,050	97,220
機械及び装置	316,142	261,345
車両運搬具	4,523	19,461
工具、器具及び備品	106,563	137,592
土地	484,512	1,728,976
建設仮勘定	188,450	624,941
有形固定資産合計	2,784,434	5,901,051
無形固定資産		
ソフトウェア	65,302	75,981
その他	48,019	47,932
無形固定資産合計	113,322	123,914
投資その他の資産		
投資有価証券	3,372,046	2,535,794
関係会社株式	751,773	751,773
関係会社出資金	555,585	755,585
関係会社長期貸付金	140,132	74,816
繰延税金資産	—	2,444
保険積立金	621,666	721,651
その他	182,663	185,333
貸倒引当金	—	△41,519
投資その他の資産合計	5,623,868	4,985,881
固定資産合計	8,521,625	11,010,847
資産合計	31,169,097	32,201,428

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	755,389	600,444
買掛金	1,684,349	1,444,289
電子記録債務	4,192,111	4,420,531
未払金	572,649	1,086,833
未払法人税等	499,344	547,802
前受金	962,196	594,808
賞与引当金	405,931	392,089
その他	367,634	315,106
流動負債合計	9,439,606	9,401,905
固定負債		
長期末払金	194,261	194,261
退職給付引当金	53,648	119,166
繰延税金負債	124,166	—
その他	10,680	32,703
固定負債合計	382,756	346,131
負債合計	9,822,363	9,748,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金		
資本準備金	2,542,635	2,542,635
資本剰余金合計	2,542,635	2,542,635
利益剰余金		
利益準備金	202,780	202,780
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200,000	2,200,000
繰越利益剰余金	8,482,258	10,034,560
利益剰余金合計	10,885,039	12,437,340
自己株式	△25,267	△25,341
株主資本合計	20,287,335	21,839,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,059,398	613,829
評価・換算差額等合計	1,059,398	613,829
純資産合計	21,346,733	22,453,392
負債純資産合計	31,169,097	32,201,428

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	27,431,344	27,189,508
売上原価	20,883,404	20,560,132
売上総利益	6,547,940	6,629,376
販売費及び一般管理費	3,610,738	3,752,963
営業利益	2,937,202	2,876,412
営業外収益		
受取利息及び配当金	41,574	97,410
為替差益	—	14,259
補助金収入	62,887	—
その他	29,563	31,291
営業外収益合計	134,025	142,961
営業外費用		
債権売却損	9,475	7,433
為替差損	17,753	—
固定資産売却損	13,881	24,976
固定資産除却損	19,745	32,487
固定資産圧縮損	25,748	—
その他	6,930	8,965
営業外費用合計	93,535	73,862
経常利益	2,977,691	2,945,511
特別利益		
投資有価証券売却益	66,376	140,945
特別利益合計	66,376	140,945
特別損失		
投資有価証券評価損	47,998	—
関係会社株式評価損	489,857	—
貸倒引当金繰入額	—	113,060
特別損失合計	537,856	113,060
税引前当期純利益	2,506,211	2,973,396
法人税、住民税及び事業税	638,731	812,312
法人税等調整額	△94,668	48,684
法人税等合計	544,062	860,997
当期純利益	1,962,149	2,112,399

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	7,026,011	9,428,791
当期変動額							
剰余金の配当						△505,901	△505,901
当期純利益						1,962,149	1,962,149
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,456,247	1,456,247
当期末残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	8,482,258	10,885,039

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△23,937	18,832,418	571,936	571,936	19,404,355
当期変動額					
剰余金の配当		△505,901			△505,901
当期純利益		1,962,149			1,962,149
自己株式の取得	△1,330	△1,330			△1,330
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			487,461	487,461	487,461
当期変動額合計	△1,330	1,454,916	487,461	487,461	1,942,378
当期末残高	△25,267	20,287,335	1,059,398	1,059,398	21,346,733

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	8,482,258	10,885,039
当期変動額							
剰余金の配当						△560,097	△560,097
当期純利益						2,112,399	2,112,399
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,552,301	1,552,301
当期末残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	10,034,560	12,437,340

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△25,267	20,287,335	1,059,398	1,059,398	21,346,733
当期変動額					
剰余金の配当		△560,097			△560,097
当期純利益		2,112,399			2,112,399
自己株式の取得	△73	△73			△73
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△445,569	△445,569	△445,569
当期変動額合計	△73	1,552,227	△445,569	△445,569	1,106,658
当期末残高	△25,341	21,839,563	613,829	613,829	22,453,392

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことが適当ではないと判断し、当社個別ベースの数字を示しております。

このため、生産及び受注の状況については、「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」における各セグメントの業績に関連づけて、当社個別ベースの数字で示しております。また、販売の状況については、「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」における各セグメントの業績に同じく関連づけて、従来どおり連結ベースの数字で示しております。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（2019年6月26日付予定）

新任監査役候補

監査役 池田 富至

（注） 新任監査役候補者 池田 富至 氏は、社外監査役の候補者です。